

# 令和2年那覇労働基準監督署管内における労働災害発生状況

## 1. 概況

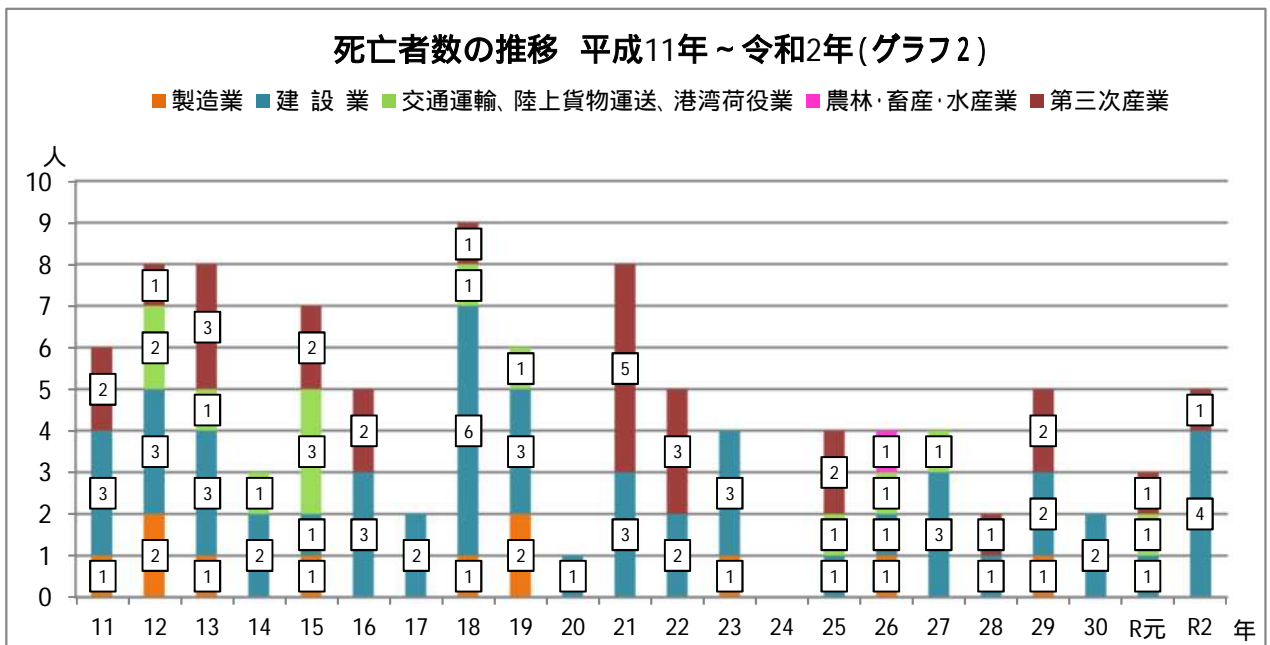
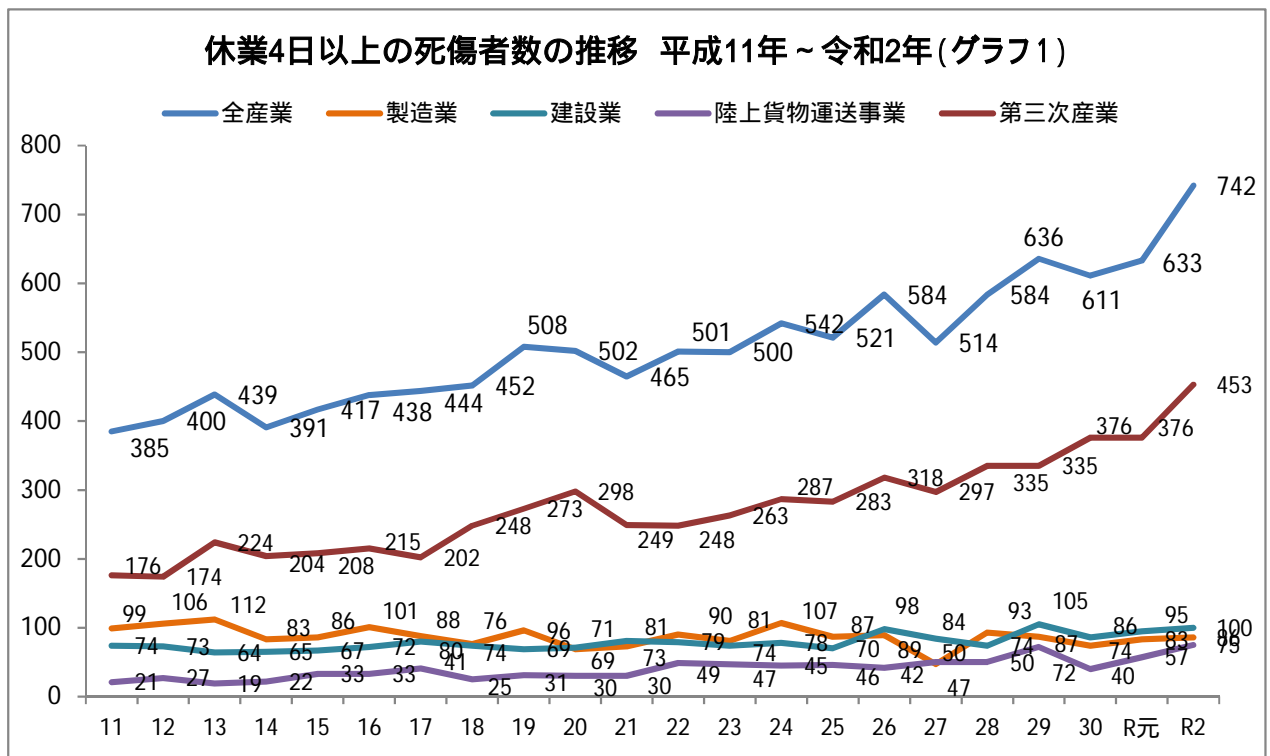
令和2年の那覇労働基準監督署管内における休業4日以上労働災害による死傷者数は、前年に比べ106人増加し、742人となった。(グラフ1)

前年に比べ製造業で3人、建設業で5人、陸上貨物運送事業で18人、第三次産業で77人増加した。第三次産業のうち、商業で2人減少し、接客娯楽業で増減はなかったが、保健衛生業で69人、ビルメンテナンス業で1人増加した。

死亡者数は、5人で前年より2人増加した。(グラフ2)

注1. 陸上貨物運送事業(道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業)

注2. 第三次産業(運輸業を除く、商業、保健衛生業、接客娯楽業、ビルメンテナンス業などの業種)



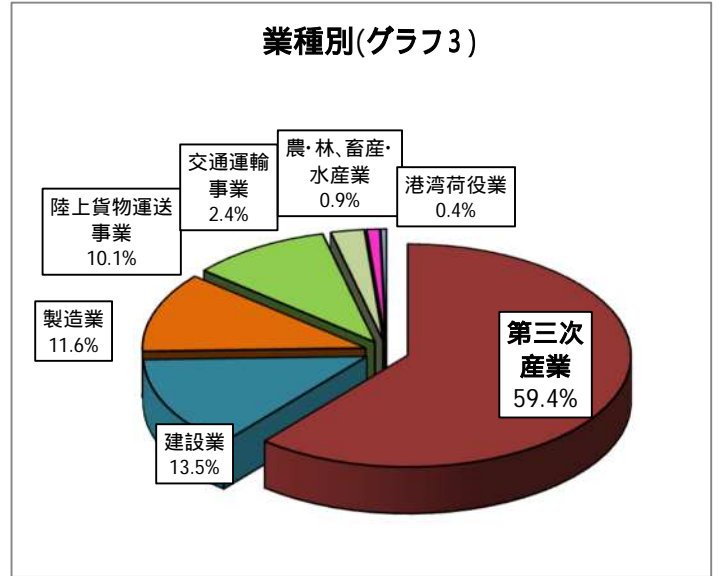
## 2. 令和2年業種別労働災害発生状況

業種（グラフ3）をみると

第三次産業	453 人
建設業	100 人
製造業	86 人
陸上貨物運送事業	75 人
交通運輸事業	18 人
農・林・畜産・水産業	7 人
港湾荷役業	3 人

となっている。

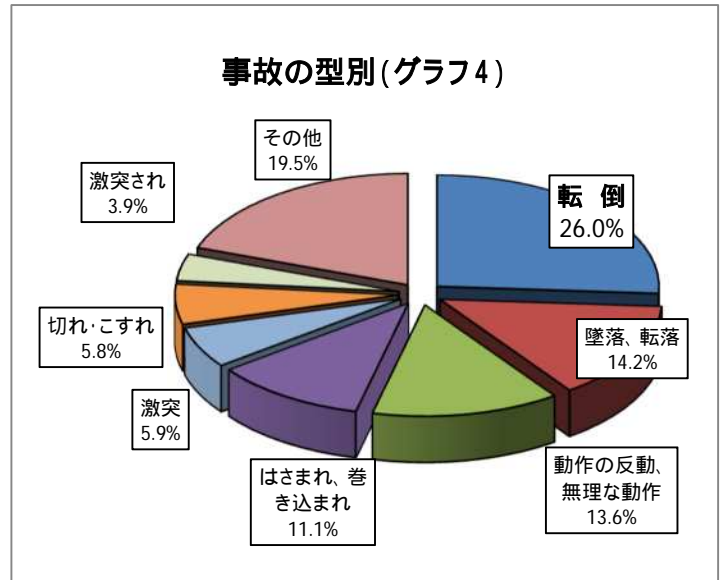
1. 陸上貨物運送事業（道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業）
2. 交通運輸事業（鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業）



事故の型（グラフ4）をみると

転倒 (人がつまずきまたはすべって倒れた場合等をいう)	193 人
墜落、転落 (人が建築物、足場、乗物、はしご、階段等から落ちること等をいう)	105 人
動作の反動、無理な動作 (不自然な姿勢、動作の反動などが起因して、くじく、ぎっくり腰およびこれに類似した状態をいう)	101 人
はさまれ、巻き込まれ (物にはさまれる状態、巻き込まれる状態をつぶされ、ねじられる等をいう)	82 人
激突 (人が主体となって静止物または動いている物にあたった場合をいう)	44 人
切れ、こすれ (刃物による切れ、こすられる場合、こすられる状態で切られた場合等をいう)	43 人
激突され (飛来落下、崩壊、倒壊を除き、物が主体となって人にあたった場合をいう)	29 人

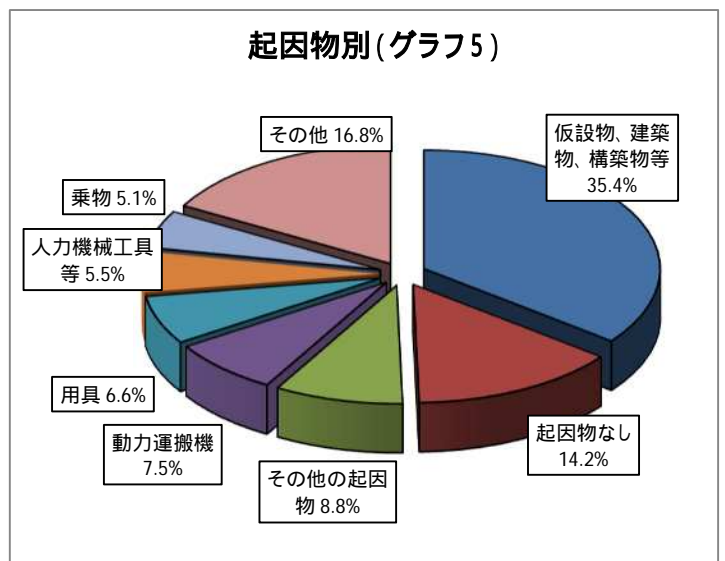
が主な事故の型となっている。



起因物（グラフ5）をみると

仮設物、建築物、構築物等 (足場、作業床、通路、建築物など)	263 人
起因物なし (通路を歩行中足をぎっくりして捻挫した、重いものをもちあげようとして腰をぎっくりさせたというように起因となるものない場合をいう)	105 人
その他の起因物 (いずれにも分類されない起因物)	65 人
動力運搬機 (トラック、フォークリフトなど)	56 人
用具 (はしご、脚立など)	49 人
人工機械工具等 (人力による機械、クレーン、運搬機及び手工具等)	41 人
乗物 (バス、モノレールなど、いわゆる交通機関をいう。)	38 人

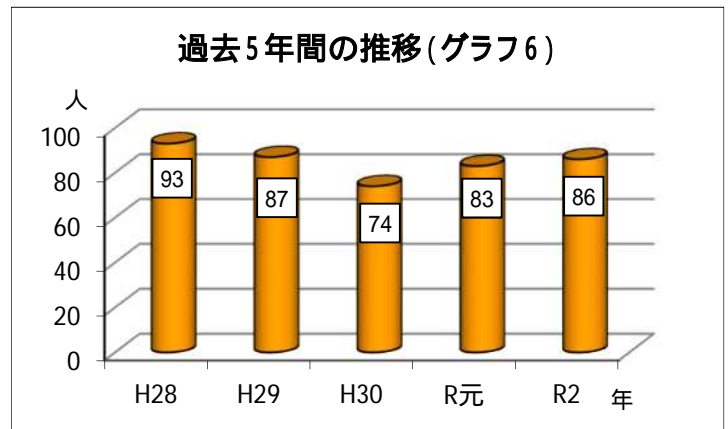
が主な起因物となっている。



### 3. 製造業における労働災害発生状況

令和2年の製造業における休業4日以上  
の死傷者数は、86人で前年と比べ3人増加  
した。(グラフ6)

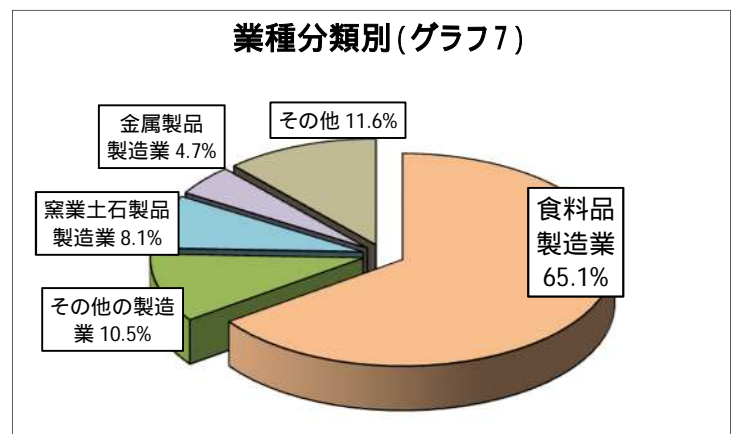
死亡災害は、発生していない。



業種分類(グラフ7)をみると

食料品製造業	51人
その他の製造業 (クリーニング業など)	10人
窯業土石製品製造業	9人
金属製品製造業	4人

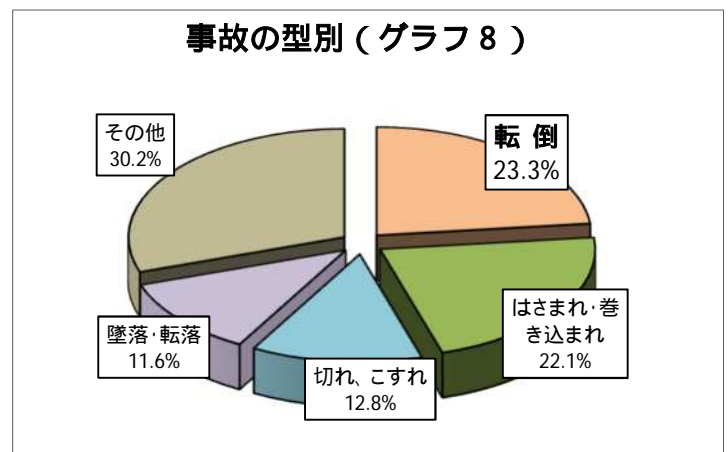
となっている。



事故の型(グラフ8)をみると

転倒	20人
はさまれ・巻き込まれ	19人
切れ、こすれ	11人
墜落・転落	10人

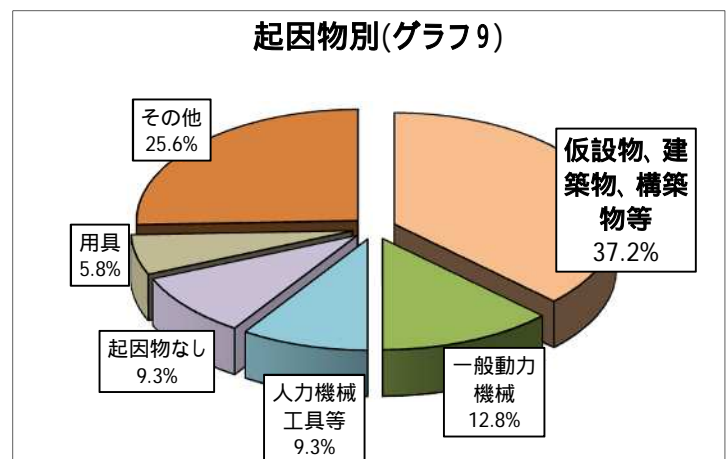
が主な事故の型となっている。



起因物(グラフ9)をみると

仮設物、建築物、構築物等	32人
一般動力機械	11人
人力機械工具等	8人
起因物なし	8人
用具	5人

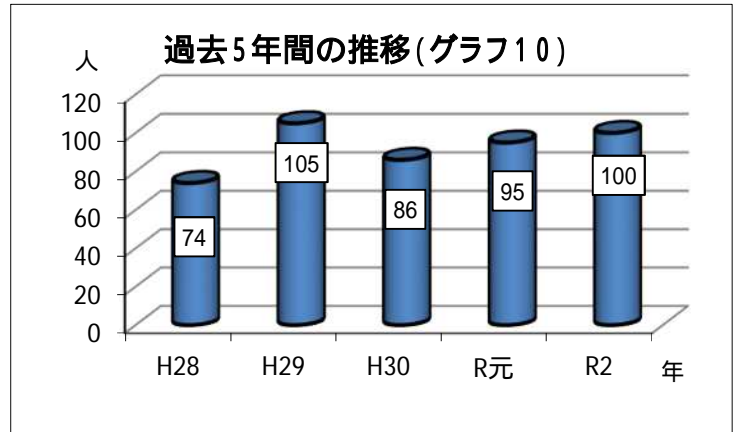
が主な起因物となっている。



#### 4. 建設業における労働災害発生状況

令和2年の建設業における休業4日以上の死傷者数は、100人で前年と比べ5人増加した。(グラフ10)

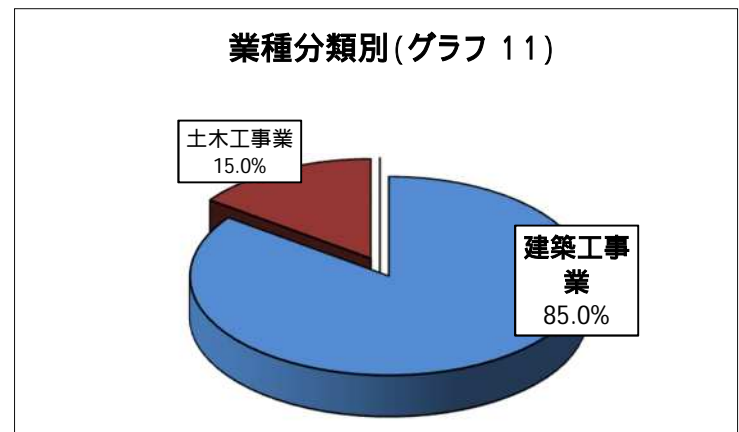
死亡者数は、4人となっている。



業種分類(グラフ11)をみると

建築工事業	85人
・鉄骨・鉄筋コンクリート造	46人
等家屋建築工事業	
・その他の建築工事業	30人
・建築設備工事業	7人
土木工事業	15人
・その他の土木工事業	7人
その他の建設業	0人

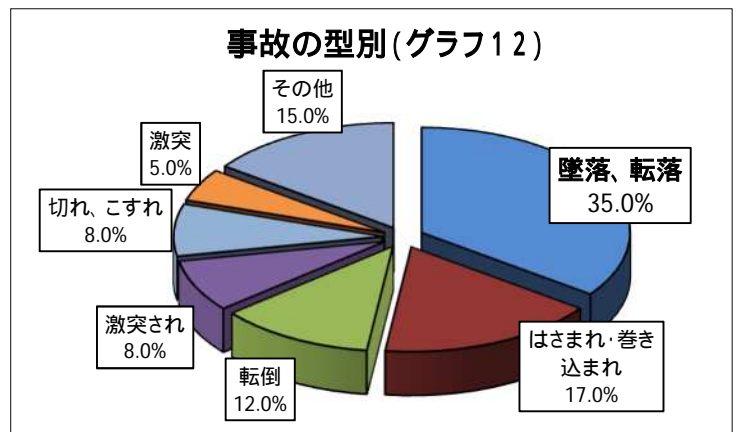
が主な業種となっている。



事故の型(グラフ12)をみると

墜落、転落	35人
はさまれ・巻き込まれ	17人
転倒	12人
激突され	8人
切れ、こすれ	8人
激突	5人

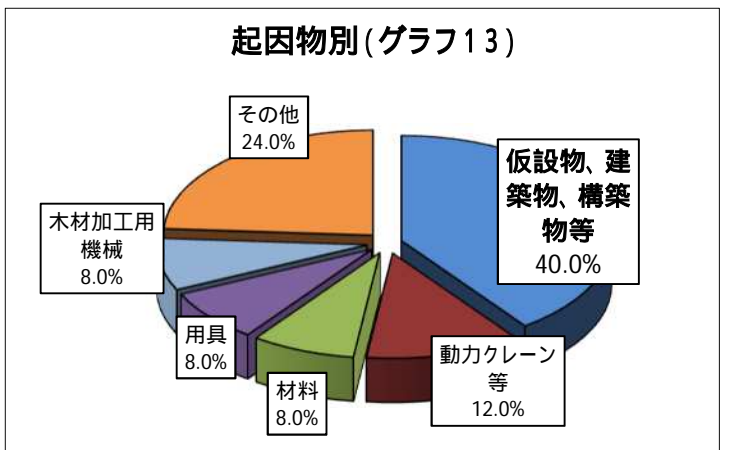
が主な事故の型となっている。



起因物(グラフ13)をみると

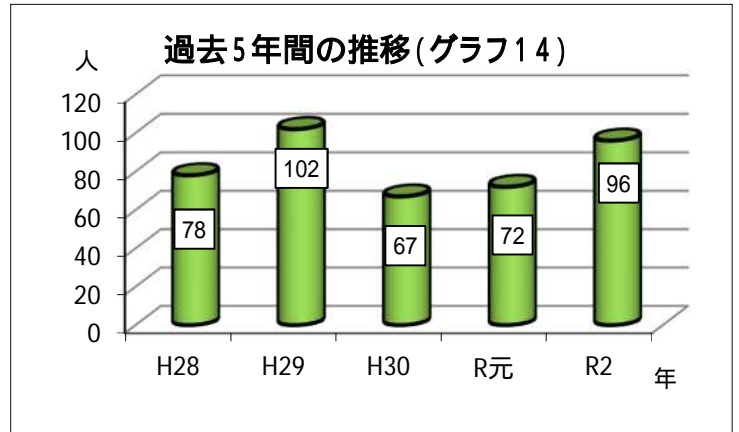
仮設物、建築物、構築物等	40人
動力クレーン等	12人
材料	8人
用具	8人
木材加工用機械	8人

が主な起因物となっている。



## 5. 交通運輸事業、陸上貨物運送事業、 港湾荷役業における労働災害発生状況

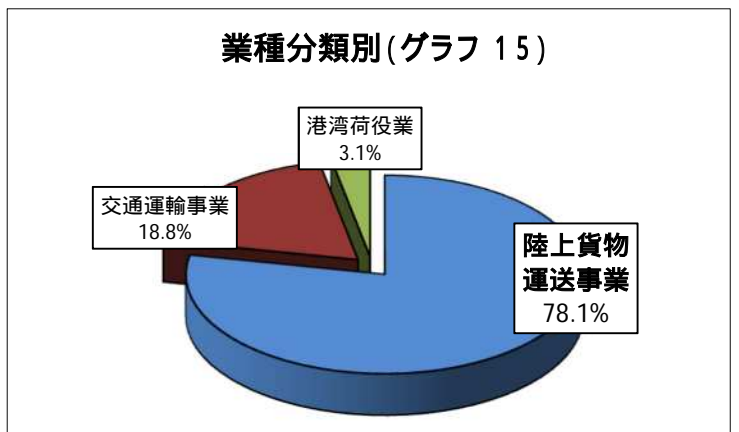
令和2年の交通運輸事業、陸上貨物運送事業、港湾荷役業における休業4日以上  
の死傷者数は、96人で前年と比べ24人増加  
した。(グラフ14)



業種分類(グラフ15)をみると

陸上貨物運送事業	75人
・道路貨物運送業	66人
・陸上貨物取扱業	4人
交通運輸事業	18人
・道路旅客運送業	14人
・鉄道・軌道・水運・航空業	4人
港湾荷役業	3人

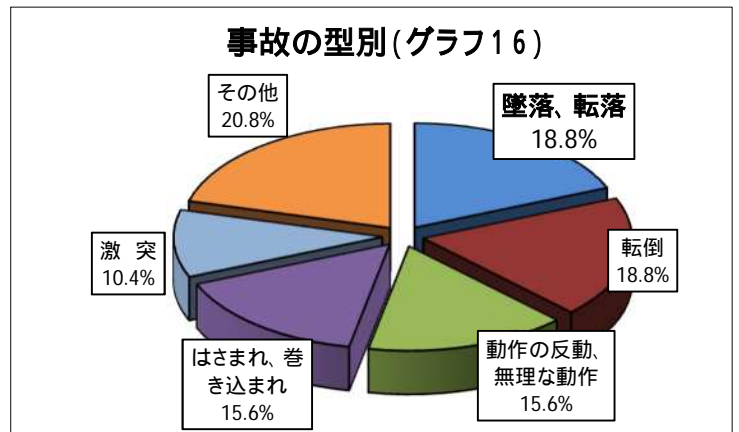
が主な業種となっている。



事故の型(グラフ16)をみると

はさまれ、巻き込まれ	18人
墜落、転落	18人
動作の反動、無理な動作	15人
転倒	15人
激突	10人

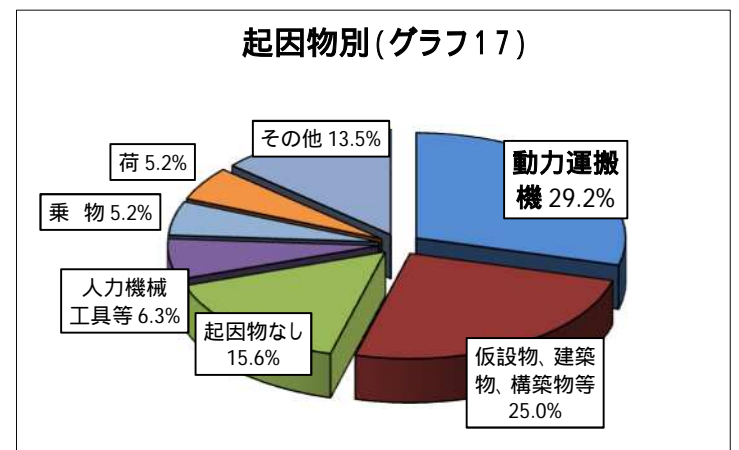
が主な事故の型となっている。



起因物(グラフ17)をみると

動力運搬機	28人
仮設物、建築物、構築物等	24人
起因物なし	15人
人力機械工具等	6人
乗物	5人
荷	5人

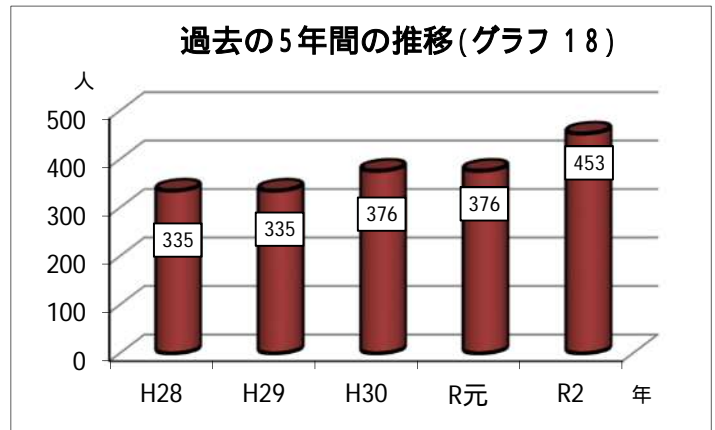
が主な起因物となっている。



## 6. 第三次産業(運輸業を除く)における労働災害発生状況

令和2年の第三次産業における休業4日以上の死傷者数は、453人で前年と比べ77人の増加となった。(グラフ18)

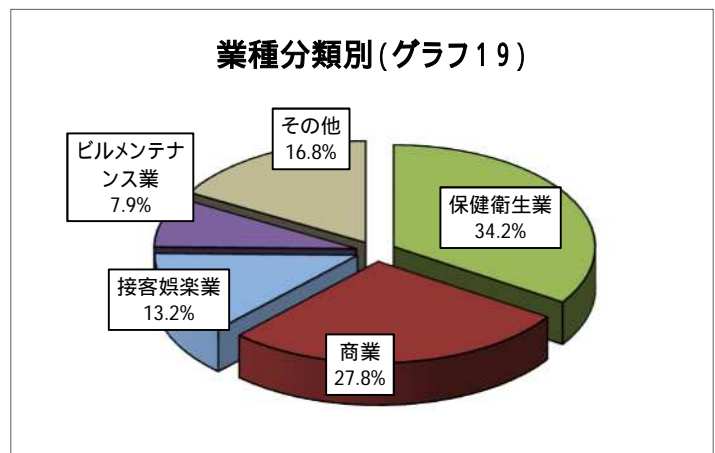
死亡者数は、1人となっている。



業種分類(グラフ19)をみると

商業	128人
・小売業	75人
保健衛生業	86人
・社会福祉施設	54人
接客娯楽業	60人
・旅館・ホテル	12人
・飲食店	35人
ビルメンテナンス業	35人

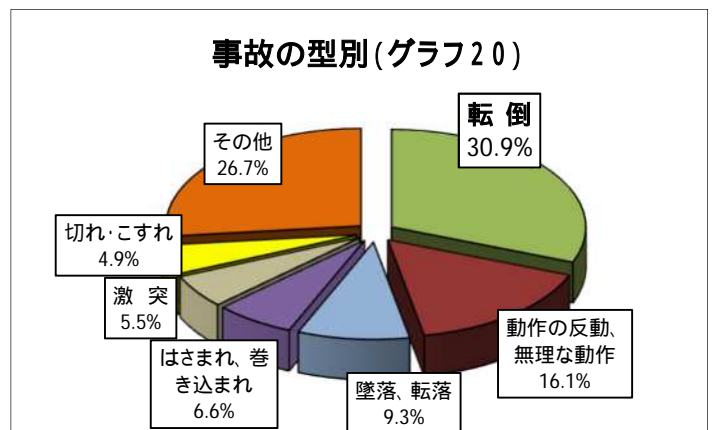
が主な業種となっている。



事故の型(グラフ20)をみると

転倒	140人
動作の反動、無理な動作	73人
墜落、転落	42人
はさまれ、巻き込まれ	30人
激突	25人
切れ・こすれ	22人

が主な事故の型となっている。



起因物(グラフ21)をみると

仮設物、建築物、構築物等	165人
起因物なし	77人
その他の起因物	60人
用具	35人
乗物	30人

が主な起因物となっている。

